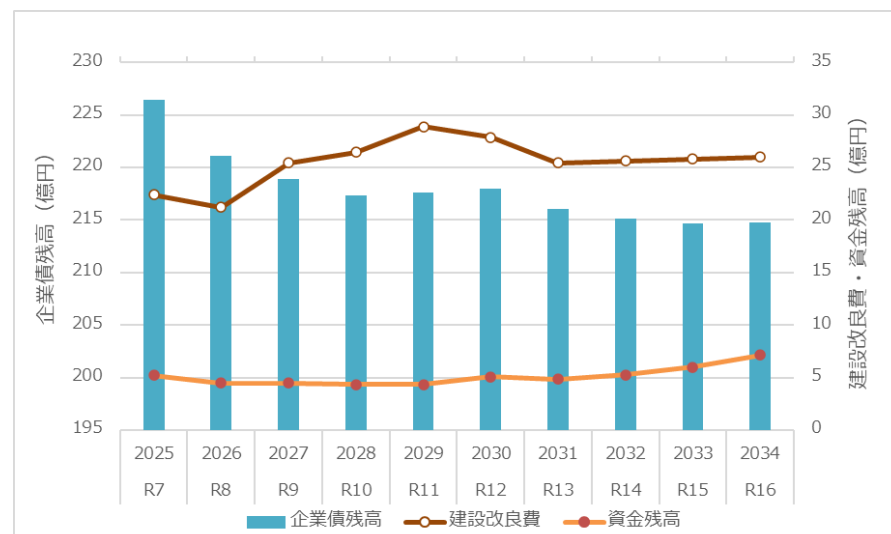


第5章 投資・財政計画

（投資・財政計画シミュレーション）

- 財政シミュレーションは、段階的に普及率を上昇させることで効率的・効果的な投資・財政計画を目指すものです。
普及率の向上を図るためには、事業量（建設投資）を拡大する必要がありますが、企業債残高の増加に伴う将来への負担増や、財政収支に直結することから、収支バランスを踏まえた建設投資が重要となります。
- 目標とする普及率について、一定の前提条件のもと、今後10年間の財政収支シミュレーションを実施しました。
- 資金残高は2025（令和7）年度から2034（令和16）年度まで4億円～7億円を維持したまま推移します。また建設改良費は2034（令和16）年度までで約255億円となります。この場合に2034（令和16）年度における普及率は58%となります。一方で、企業債残高は普及率向上のための投資を実施することで増加することが見込まれます。投資については可能な限り効率的に実施することで企業債の発行を抑えることが必要になると考えられます。
- 財政シミュレーションの結果は以下のとおりです。
 - ・資金残高は、2034（令和16）年度に保有すべき資金残高約6億円を確保できます。
 - ・普及率は約58%を達成することができます。

【財政収支シミュレーションの結果】



図表11 財政収支シミュレーション

第6章 経営戦略の目標・更新等

（計画の推進の点検・進捗管理の方法）

経営戦略の推進のため、毎年度進捗管理（モニタリング）を行います。

具体的には、毎年の予算措置、決算処理完了後に収支計画の数値を置き換え、計画の進捗管理を行います。また、社会情勢の変化や関連制度の変更等があれば、その要因を収支計画に反映させたシミュレーションを行い、計画への影響を検証します。

経営戦略の計画期間は2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間ですが、5年後の2029（令和11）年度に見直し（ローリング）を行う予定です。見直しの際に評価・分析を行い、その結果を次の経営戦略に反映させるPDCAサイクル「計画の策定（Plan）-実施（Do）-検証（Check）-見直し（Action）」を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表し、更なる経営の健全化に取り組みます。



図表12 下水道事業経営戦略のPDCAサイクル

泉佐野市下水道事業経営戦略【概要版】

2025（令和7）年3月

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

（経営戦略の策定趣旨）

本市の公共下水道事業において、近年、人口減少や少子高齢化の進行など、下水道を取り巻く環境が大きく変化し、厳しい財政状況が続く中、経営基盤の更なる強化が求められています。こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を続けていくためには、継続的に事業の効率化を図っていくほか、経営に必要な財源を確保して経営の健全化を図っていく必要があります。このため、2021（令和3）年3月には中長期的な視点に立った経営の基本計画である「泉佐野市下水道事業経営戦略」を策定し、計画期間中の各種指標の目標数値の達成に努めているところです。

総務省は、「経営戦略策定・改定ガイドライン」において、「『経営戦略』は毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年毎に改定していく必要がある。」としています。

そのため、過去3年間（2021（令和3）年度～2023（令和5）年度）の本計画における各目標の達成度の検証及び評価を基に、今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い「経営戦略」となるよう、今回「泉佐野市下水道事業経営戦略」を改定するものとします。



図表1 泉佐野市経営戦略の位置付け

第2章 下水道事業の現状と課題

（処理区域内人口と有収水量と使用料収入）

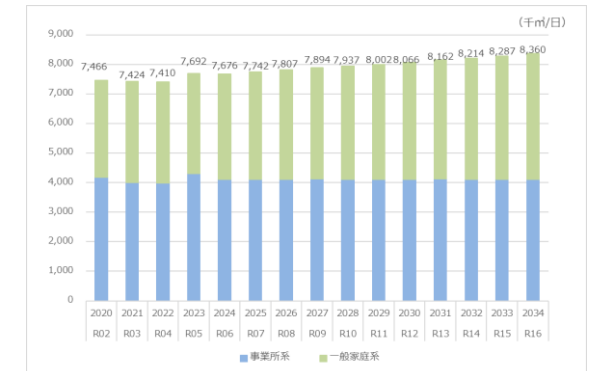
本市の処理区域内人口（整備人口）を2017（平成29）年度から2022（令和4）年度までの行政区内人口の年平均減少率を加味して算出しました。

有収水量は、過年度までの流入水量実績、処理区域内人口及び水洗化率の向上を踏まえた将来流入水量を推測し、有収率を乗じることで予測しました。

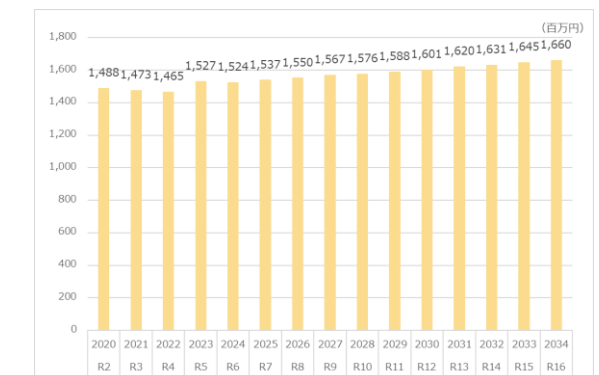
有収水量の内訳は、一般家庭系及び事業所系であり、本市の場合、食品コンビニートやりんくうタウンなどの事業所系が60%近くを占めており、使用料収入の多くは事業所系となっています。

なお事業所系は、概ね下水道への接続が完了しており、新たな施設の建設が予想されるものの、近年排水量の伸びも見られないため、今回の計画期間内では事業所系の伸びは見込みませんが、一般家庭系は下水道処理人口普及率に従って増加する見込みです。

使用料収入は、有収水量に使用料単価を乗じて算出しました。普及率の増加に伴い使用料収入の一定程度の増加を見込んでいます。



図表2 有収水量の予測



図表3 使用料収入の予測

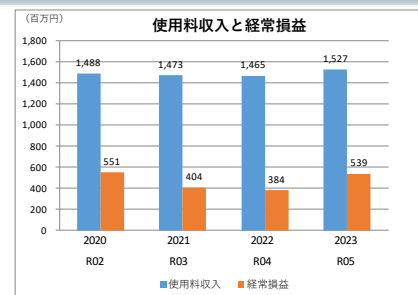
（下水道施設・管渠の状況）

本市の公共下水道管路の整備延長は汚水管約 200km、雨水管約 92km となっています。またポンプ場施設は、雨水ポンプ場 2 箇所であり、築 20 年を超える中央ポンプ場に関しては、2025（令和 7）年までに長寿命化対策工事を予定、実施しております。また、北ポンプ場においても 2025（令和 7）年度以降に工事実施を予定しております。

本市の公共下水道は、1991（平成 3）年度に供用開始しており、設置が古い管でも経過年数は 30 年程度と比較的年数が浅く、老朽化した下水道管はほとんどありません。

（財政状況）

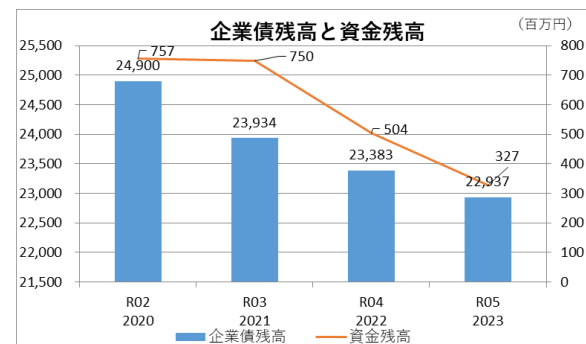
使用料収入は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う有収水量の減少により減少傾向にありましたが、処理区域内人口普及率の向上に伴い 2023（令和 5）年度からは微増傾向で推移しています。一方、経営の効率化や定員の適正化等、コスト削減に努めた結果、経常利益は概ね黒字傾向にあります。



図表 4 使用料収入と経常損益の推移

（企業債残高・資金残高の推移）

企業債残高は、2020（令和 2）年度から 2023（令和 5）年度までの間で約 20 億円減少（249 億円から 229 億円に減少）しています。今後は設備更新投資等が必要となり、必要資金が増加することが見込まれますが、類似団体平均に比べて企業債残高が多い傾向にある点が課題となっています。また、資金残高については、2020（令和 2）年度から 2023（令和 5）年度まで、設備更新投資等の影響で減少傾向となっています。



図表 5 企業債残高と資金残高の推移

（類似団体平均と比較した経営状況）

『経営の健全性』

「経常収支比率」「累積欠損金比率」「経費回収率」は類似団体平均より良好な経営状況となっており、今後も、現状を維持しつつ、引き続き経費回収率の向上に努めていきます。

「流動比率」「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均を下回っています。これは本市の固定負債（企業債）残高が大きいことが要因であり、普及率向上のための管路延長や、中央ポンプ場の改修に係る企業債を発行したことが原因となっております。

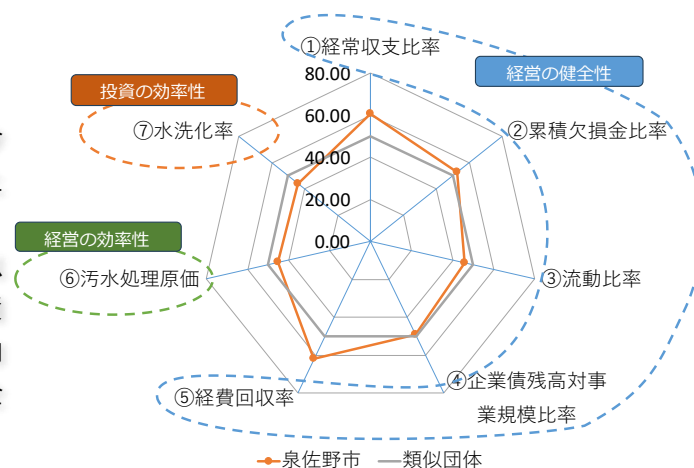
『経営の効率性』

「汚水処理原価」は類似団体平均を上回っており、こちらは主に流域下水道維持管理費の増加によるものです。

今後、効率的な建設投資や水洗化の推進など、汚水処理の効率化を図っていく必要があります。

『投資の効率性』

「水洗化率」は類似団体平均を下回っております。こちらは 2020（令和 2）年度と比較し処理区域内の人口が約 3,500 人増えたことに比べて、水洗便所設置済人口が約 2,400 人しか増加しなかったことが要因です。汚水処理原価が比較的高価であるため、さらなる水洗化の向上が必要です。



図表 6 経営指標の類似団体平均比較（レーダーチャート）

経営指標		泉佐野市	類似団体平均	数値の見方
経営の健全性	①経常収支比率	114.7%	107.3%	▲
	②累積欠損金比率	0.0%	10.2%	▼
	③流動比率	49.3%	89.2%	▲
	④企業債残高対事業規模比率	820.4%	776.5%	▼
	⑤経費回収率	112.8%	95.2%	▲
経営の効率性	⑥汚水処理原価	176.0 円/?	161.7 円/?	▼
投資の効率性	⑦水洗化率	89.2%	92.4%	▲

※ ▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、線は類似団体より悪化している指標

図表 7 経営指標の類似団体平均比較

第 3 章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

快適で安全・安心な暮らしの実現

「快適で安全・安心な暮らしの実現」のために、「安全で安定した下水道サービスの確保」として未普及対策の推進、災害対策を推進するとともに、「持続的な健全経営の維持」として下水道事業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、収支バランスを確保し、将来にわたって安定的な下水道事業のため経営戦略を見直し、経営状況を見据えながら事業運営に取り組んでまいります。

基本方針

第 4 章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

（投資計画）

（2034（令和 16）年度までの重要な投資目標）

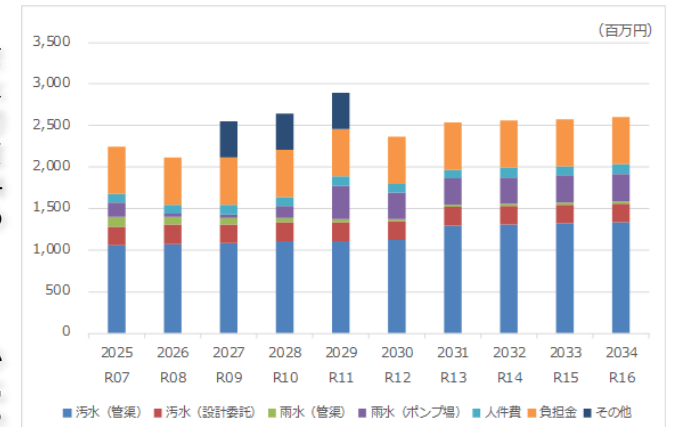
- 普及率を 58%以上とする。
- 水洗化率を 92%以上とする。

『管渠の新設・更新』

普及率向上のためには新たな管渠の新設が必要となります。普及率は単年度で見れば向上していたとしても、下水道処理人口は増減するものであり、中長期的に見ると当初の想定通りに増加するとは限りません。そのため、単年度ごとの普及率向上の投資による進捗を確認しつつ、2034（令和 16）年度に 58%の普及率となるように工事を進めていきます。

『機械及び電気設備の更新・改良』

機械及び電気設備については、定期的な点検を実施し、必要に応じて補修や部品交換等の維持管理を行い、長寿命化を図ります。また、更新にあたっては、過去の故障実績や取替実績等を考慮して実施するとともに、環境への影響を考慮して、より高効率な機器を採用する等機能向上を図ります。



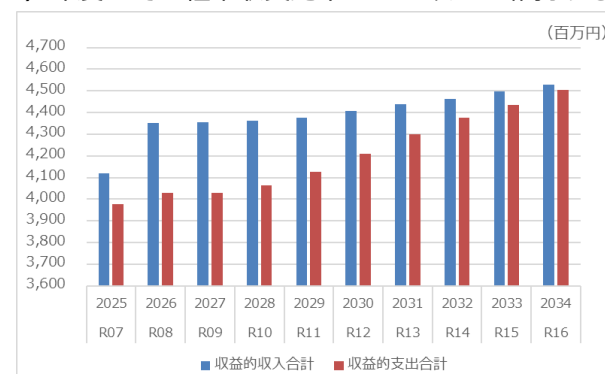
図表 8 建設改良費の推移
（2025（令和 7）～2034（令和 16）年度）

（財政計画）

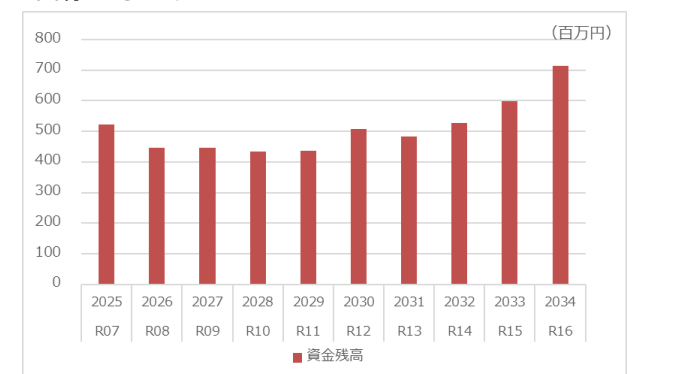
（2034（令和 16）年度までの重要な財政目標）

- 資金残高を 6 億円以上とする。
- 経常収支比率を 100%以上とする。

資金残高は運転資金、設備投資資金、震災等に備えるための臨時資金を確保する必要があります。現状は資金残高対事業収支比率が約 26.3%と類似団体の約 42.1%と比較すると低い水準となっています。今後実施予定の投資計画のため、約 6 億円以上確保できるように努めます。経常収支比率は約 114.7%と現状は 100%を超えているものの、普及率向上等により減価償却費等が膨らむことが想定されるため、その維持が必要です。そのため、2034（令和 16）年度までの経常収支比率 100%以上を維持することを目標とします。



図表 9 収益的収支
（2025（令和 7）～2034（令和 16）年度）



図表 10 資金残高
（2025（令和 7）～2034（令和 16）年度）